コミュニティ政策学部　専門教育科目　体系図

科目群の学習目標・到達目標

■コミュニティ政策学に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解する

コミュニティ政策学に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解し、地域がもつ課題の解決への道筋等を身に付けます。

コミュニティ政策の概念及びその政策過程の基礎的な考え方、コミュニティ政策に関わる仕組みや行動主体の役割について理解します。地域社会におけるコミュニティ形成に関する諸課題を的確に認識するとともに、幅広い視点からの問題分析や課題解決のための方向性を見出し、政策提言や価値創造、地域活動などの社会開発や地域開発に関する基礎力を身に付けます。

■社会学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解する

社会の構造および機能への理解を深めるためには、学生にとって身近な現代を分析することが基本となります。コミュニティを考えるうえでの大切な要件である、戦後の日本社会の全体的な持続と変動を理解するとともに、地域社会レベルでの構造的変化と諸問題を理解します。

社会への理解は人間への理解にもつながりますが、具体的には社会と心理との相互作用過程である社会心理の諸相を理解し、そうした基本的知識を習得します。日本以外の諸外国の社会や文化を理解して我が国と比較を試み、視野を広めるとともに我が国の地域社会や社会心理への理解を深めます。

■社会調査に関する基礎理論と方法の両面から理解する

社会事象や社会に関連する諸事実を明らかにするために、データの収集から分析にいたるまでの基礎的な事柄を理論と方法の両面から理解します。

基本的な知識として統計学の基礎を学び、量的なデータの分析方法を学んで、実際に統計パッケージソフトを操作し、解析の手法を習得します。さらに、社会調査における統計的調査についてのトレーニングを行うことを目的として、調査票作成、調査実施、データ入力、クリーニング、解析、結果の報告という一連のデータ処理過程の具体的方法を習得します。

■経済学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解し、経済社会における課題の解決について自ら考えることができる。

経済活動の仕組みや市場の役割について、基本的な知識を身に付け、経済学の基礎理論を理解します。

経済を分析する枠組みである経済理論を理解し、経済モデルを用いて、経済の動きをミクロ、マクロの視点で分析できる力を身に付けます。また、それを基にして、財政・金融政策とその有効性について考えることができる力も習得します。
経済社会において生じるさまざまな問題の解決に向けた政策的対応としての経済政策を理解し、その有効性と限界について考える力を身に付け、市場の失敗への対応、経済の安定化、所得の再分配等を取り上げ、これら諸問題を解決するための政策について考察できる能力を習得します。

	1年		2年		3年		4年	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
■コミュニティ政策学に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解する	コミュニティ政策論2 地域総合論２							
■社会学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解する	社会学概論２	現代社会論②	地域社会学②	社会心理学②	比較社会論②			
■社会調査に関する基礎理論と方法の両面から理解する	社会調査論②	社会調査法②	統計解析法② 社会統計学②	応用統計解析法②	社会調査実習②			
■経済学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解し、経済社会における課題の解決について自ら考えることができる。		経済学概論２	ミクロ経済学② マクロ経済学② 金融論②	財政学② 経済政策論② 国際経済学② 計量経済学②	公共経済学②	地域経済論② 地方財政論②		

※表中の数字は単位数を表し、［　2　］は必修科目、［　②　］は選択科目です。

	1年		2年		3年		4年	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
政府の政策の立案・実施における制度・仕組みに関する基本的な知識を身に付け、財政の役割について理解し、財政政策の有効性と限界について考えることができ、財政が抱える問題について理解します。 人々の生活に密接に関わる地方財政の理論、制度・仕組みに関する基本的な知識を身に付けます。また、国と地方の財政の役割分担を理解します。地方政府が取組むべき問題を理解し、それを解決するための地方政府の財政政策について考えることができる能力を習得します。さらに、地方財政が抱える問題について理解します。 資料・データの収集ならびに解析手法を身に付け、現実の経済を分析し、その構造を理解します。経済モデルを選び、データを利用した統計手法により、その有効性・妥当性を検証する方法を身に付け、それを基にして、経済政策の有効性を分析できる能力を習得します。 政府や他の公共的団体が取組むべき経済問題を取り上げ、その解決に向けた政策について考察でき、当該問題における具体的な事例をいくつか取り上げ、その解決について自ら考える能力を習得します。 地域経済を分析し、その構造を理解し、そこで生じる問題の解決のための具体的な施策について考えることができる。 金融の制度・仕組み、および金融市場に関する基本的な知識を身に付け、金融・金融政策の理論を理解し、現実に実施されている金融政策の効果について考えることができる。 財・サービス・資本の国際取引に関する制度・仕組みに関する基本的な知識を身に付け、貿易や国際金融に関する理論・政策を理解し、現実経済における課題解決について考察できる。							
■法律学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解する コミュニティ政策に関連する法律や判例について基礎的な理解を深め、リーガルマインド（法的思考力）を身に付けます。 公法分野では、憲法の三大原理（国民主権、基本的人権、平和主義）及び地方自治（住民自治・団体自治）の理念を理解するとともに、各法条と重要判例の的確な理解を通して法的思考力を高めます。「憲法」及び「行政法（組織・作用法）」、「行政救済法」の各科目を理解した上で、地方自治に関する全国共通の一般的・統一的な法律である「地方自治法」の原理を学修し、「国民の国民による国民のための行政」の仕組みを習得します。 「刑法」は犯罪と刑罰に関する法律ですが、社会生活に密接不可分の関係にあることを踏まえ、罪刑法定主義と刑法解釈（総則的理解）から刑法の各罪刑（各論的理解）に至るまで確実に把握することを目的とします。また、「経済法」は事業者と消費者間の交渉力・情報力均衡を目的とした消費者契約法やクーリング・オフ制度に代表される特定商取引法の内容を習得するとともに、不公正な市場の自由取引を規制する独占禁止法の基礎を学びます。両科目の学修を通じ、例えば、経済取引に関する規制違反に関して刑罰を科す経済刑法と刑法との関係性などを学び、複雑化する経済社会における法規制のあり方を考える能力を涵養します。 私法分野の民法は、財産法と家族法に大別され、「民法（総則・物権法）」では民法全体の基本原理と基本概念を定めている総則及び所有権に代表される人と物との権利関係を定めた物権を中心に学びます。また、「債権法」では契約や不法行為（例えば交通事故）等の財産法の基礎的理解を目的とし、日常生活をめぐる紛争の未然防止・事後的解決の手段・方法を提示できる能力を身につけます。「商法・会社法」は株式会社制度の基本的な仕組みを理解するとともに、企業統治のあり方など、株式会社をめぐる重要論点を中心に学修します。こうした科目の学びを通じて、社会生活や企業活動において発生する法的問題に対処できる能力を修得します。	法律学概論２	憲法②	行政法（組織・作用法）②	地方自治法②			
					行政救済法②			
			民法（総則・物権法）②	債権法②	消費者法②	労働法②		
					商法・会社法②	社会保障法②		
				刑法②				

※表中の数字は単位数を表し、［　2］は必修科目、［　②］は選択科目です。

	1年		2年		3年		4年	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期

社会法領域では、「労働法」と「社会保障法」を学びます。「労働法」は、雇う者と雇われる者との間の雇用関係を中心として成立していることから、雇用関係の法的ルールがその主たる対象とし、例えば、労働契約の締結や労働条件の変更等に関する労働契約法、労働過程の労働者の保護に関する労働基準法を学びます。「社会保障法」は、国民の生活と社会を安定的に維持することを目的とする社会保障制度の法的仕組みの理解が目的であり、具体的には、失業、労災、年金、医療、介護等あるいは生活保護等の法的仕組みを理解します。両科目を相互的に学習することにより、社会法の理念や社会法の役割を体系的に学修し、職業生活と家庭生活をめぐる法的諸課題について対処できる能力を身に付けます。

■政策学における基礎的な知識と、専門的な学びに発展させるために必要な知識と考え方を理解する

政策学では、社会の皆に関わる問題（公共政策）について、問題を発見し、その問題の原因となる事象を把握し、問題の解決方法を選択することができる力を身に付けます。また、問題を解決するためには、様々な利害調整や集合的な意思決定が必要となり、そのプロセス（過程）への理解が求められます。

集合的な意思決定の問題を理解するためには、公共政策の過程において、様々な立場や利害を持つ人々が、どのように行動するのか、という問題とともに、集合的な意思決定のためのルールや制度をどのように設計するかという問題を理解する必要があります。
公共政策の前提となるのは、さまざまな課題について、社会学、経済学、法律学、政治学、行政学等の知識を学際的に考える視点と、「公共性」を市民レベルの参加や貢献を広く呼びかける実践的哲学、すなわち「公共哲学」の視点です。
具体的に解決すべき公的問題を政策課題として設定し、その課題解決に向けた施策及び計画づくりを行う政策立案、立案した政策をその機関内及び関係部局の合意を得て練り上げる政策形成、形成した政策の執行を決定する政策決定、決定された政策を執行する政策実施、そして、実施した政策の効果を測定し、次の政策立案またはその政策の廃止等に活かす政策評価の一連のプロセスであり、その総論及び各段階のそれぞれの政策過程に関する基礎的な知識について、体系的に理解します。
現代社会における公共政策の担い手として、行政、民間企業、NPO・NGO、地域社会等の政策主体が果たす役割が期待されています。行政は、法の支配のもとに展開されますが、国（中央）と地方との役割、責任、財源等の分担、住民と行政との関係なども問題となります。これらの「公共ガバナンス」の基本を理解するとともに、コミュニティ政策の担い手としての市町村に焦点をあて、その人事・機構などの組織機構、財政、分権改革の現況などを理解し、政策を表現する形式としての総合計画、自治体の個別課題への対応や法務のツールを用いて課題解決を図ろうとする政策法務、市民参加・協働などについて理解します。また、こうした行政活動について、効果的な実施のために各行政分野の適切な「管理」が求められます。こうした「公共管理」の在り方に関する基本的な考え方を理解するとともに、住民にとってもっとも身近なコミュニティ政策の立案・実施のしくみとしての地方自治、その制度、あり方について理解します。
現代の政策課題として、少子化、高齢化、グローバル化などの社会の変化、さらには中央政府や地方政府の財政問題等の問題が指摘されます。このような社会変化に対応するためには、政策的なパラダイムの転換が必要とされ、行政と民間企業、ＮＰＯ・ＮＧＯ、地域社会等の政策主体との連携・協働・共創による政策形成・実施も注目されています。特に、住民にとって身近な地域の問題について、住民自らが、他の政策主体と連携、協働しながら、問題の解決に関わることも期待され、そのための仕組みづくりも注目されています。
そこで、このような各政策主体による具体的な政策展開の実態、各々の政策活動の比較等も行いながら、理論、データ分析、事例研究に基づいた現代社会における「公共政策」の問題を理解します。

	1年		2年		3年		4年	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
		政策学概論２	公共哲学②	行政学②	地方自治行政論②	公共管理論②		
			政策過程論②	公共政策論②	地域政策論②	比較政策論②		
				政策立案論②	政策評価論②			

※表中の数字は単位数を表し、［　2　］は必修科目、［　②　］は選択科目です。

	1年 前学期	1年 後学期	2年 前学期	2年 後学期	3年 前学期	3年 後学期	4年 前学期	4年 後学期
■現代社会や地域がもつ課題を理解するとともに、その要因となる制度や仕組み、問題を把握し、分析するための方法について理解することで、コミュニティ政策学の考え方を深める。 社会学、経済学、法律学、政治学、行政学等の専門分野の基礎知識に加え、学際分野としての「コミュニティ政策学」の考え方を理解するために、その関連領域として、福祉学、教育学や心理学の基本的な知識を修得するとともに、現代社会や地域がもつ諸問題の背景やそれに係る制度等に関する基本的な知識を身に付けます。				地域振興論②	観光経済学②	NPO論②		
					社会福祉論②	社会保障論②		
						地域福祉論②		
					社会病理学②	家族社会学②		
						犯罪社会学②		
					地域防災論②	地域防犯論②		
						危機管理論②		
					産業社会学②	労働社会学②		
						産業心理学②		
					教育社会学②	社会教育学②		
						教育行政学②		
			地域スポーツ概論②			スポーツマネジメント②		
					キャリアデザイン①			
				環境経済学②		地域環境論②		
						共有資源管理論②		
■参加型・双方向型の授業を通して地域コミュニティをめぐって生起する課題解決の手法等を身につける コミュニティ政策に対する興味や関心を高めるための動機づけを図るとともに、サービスラーニングの手法を用い、具体的な事例研究を通して、実践的にコミュニティ政策学の理解を深めます。 行政機関や企業、地域と連携し、幅広い視点から問題解決の実践の提案や、新しい社会のあり方を構想し、実現できる能力を習得します。学外での体験授業を通じた実践的な事例研究、行政や企業の実務者を招いての授業等を通して、社会における諸課題について実践的に演習形式により学びます。	コミュニティ研究Ⅰ 2 コミュニティ研究Ⅱ 2	コミュニティ研究Ⅲ 2			ケーススタディⅠ 2	ケーススタディⅡ 2	ワークショップⅠ 2	ワークショップⅡ 2

※表中の数字は単位数を表し、 2 は必修科目、 ② は選択科目です。